

平成 18 年 度

財 務 諸 表

自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 19 年 3 月 31 日

独立行政法人 日本貿易振興機構

目次

1 . 貸借対照表	1
2 . 損益計算書	2
3 . キャッシュ・フロー計算書	3
4 . 損失の処理に関する書類	4
5 . 行政サービス実施コスト計算書	5
6 . 注記事項	6
7 . 附属明細書	11

貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		9,693,816,734	
未収入金		4,424,636,199	
たな卸資産		42,693,324	
前渡金		17,270,804	
前払費用		489,314,611	
未収収益		12,224,346	
短期貸付金		700,000,000	
為替予約		279,366,477	
その他の流動資産		5,725,118	
貸倒引当金		514,345	
流動資産合計		15,664,533,268	15,664,533,268
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	18,246,256,607		
減価償却累計額	2,028,150,782		
減損損失累計額	638,129,910	15,579,975,915	
構築物	204,349,110		
減価償却累計額	48,854,930	155,494,180	
車両運搬具	385,897,494		
減価償却累計額	205,125,180	180,772,314	
工具器具備品	1,960,641,478		
減価償却累計額	967,386,759	993,254,719	
土地		30,641,466,100	
有形固定資産合計		47,550,963,228	
2 無形固定資産			
商標権		4,760,573	
ソフトウェア		15,172,267	
電話加入権		1,944,000	
無形固定資産合計		21,876,840	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		10,399,842,337	
長期貸付金		2,050,000,000	
敷金・保証金		20,979,887,553	
投資その他の資産合計		33,429,729,890	
固定資産合計			81,002,569,958
資産合計			96,667,103,226
負債の部			
流動負債			
預り補助金等		49,935,230	
未払金		5,309,452,765	
前受金		18,314,940	
預り金		721,116,416	
前受収益		179,840,389	
流動負債合計		6,278,659,740	6,278,659,740
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	814,209,227		
資産見返補助金	1,121,197,219	1,935,406,446	
長期未払金		185,094,317	
固定負債合計		2,120,500,763	
負債合計		8,399,160,503	
資本の部			
資本金			
政府出資金		88,344,395,050	
資本金合計		88,344,395,050	88,344,395,050
資本剰余金			
資本剰余金		638,929,765	
損益外減価償却累計額()		1,886,395,407	
損益外減損損失累計額()		3,472,400	
資本剰余金合計		1,250,938,042	
利益剰余金			
積立金		1,136,449,446	
当期末処理損失		241,330,208	
(うち当期総損失)		(241,330,208)	
利益剰余金合計		895,119,238	
評価・換算差額等			
繰延ヘッジ損益		279,366,477	
評価・換算差額合計		279,366,477	
資本合計		88,267,942,723	
負債資本合計		96,667,103,226	96,667,103,226

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
役員報酬	82,911,932	
給与諸手当	12,512,558,771	
退職金	521,825,515	
法定福利費	1,445,608,455	
業務委託費	10,905,897,417	
通信費	537,252,529	
旅費交通費	2,475,155,224	
消耗品・備品費	185,314,457	
賃借料	2,945,359,192	
情報収集費	1,043,442,404	
減価償却費	417,276,828	
その他	2,895,593,997	35,968,196,721
<hr/>		
一般管理費		
役員報酬	75,681,020	
給与諸手当	855,009,389	
退職金	53,811,750	
法定福利費	122,857,040	
業務委託費	433,903,907	
通信費	24,891,810	
旅費交通費	82,868,018	
消耗品・備品費	16,753,820	
賃借料	120,975,975	
減価償却費	45,457,497	
その他	228,895,809	2,061,106,035
<hr/>		
財務費用		
支払利息	15,067,296	15,067,296
<hr/>		
雑損		
		5,196,937
<hr/>		
経常費用合計		38,049,566,989
<hr/>		
経常収益		
運営費交付金収益		24,429,913,353
業務収入		3,608,041,808
受託収入		
政府受託収入	6,521,190,253	
その他受託収入	629,276,814	7,150,467,067
<hr/>		
補助金等収益		2,644,858,299
寄附金収益		13,050,000
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	108,666,433	
資産見返補助金等戻入	162,371,218	271,037,651
<hr/>		
財務収益		
受取利息	109,178,189	
為替差益	92,127,871	201,306,060
<hr/>		
雑益		125,673,466
経常収益合計		38,444,347,704
経常利益		394,780,715
<hr/>		
臨時損失		
固定資産除却損	7,992,069	
固定資産売却損	655,775	
減損損失	640,065,910	648,713,754
<hr/>		
臨時利益		
固定資産売却益	11,220,666	
貸倒引当金戻入	1,382,165	12,602,831
<hr/>		
当期純損失		241,330,208
当期総損失		241,330,208
<hr/>		

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	20,169,543,983
人件費支出	15,459,745,425
その他の業務支出	764,516,399
運営費交付金収入	23,922,526,000
業務収入	3,573,019,801
受託収入	5,148,207,841
補助金等収入	2,594,897,536
補助金等の精算による返還金の支出	265,360,310
寄附金収入	13,050,000
小計	1,407,464,939
利息の受取額	122,033,982
利息の支払額	15,067,296
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,300,498,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	10,399,927,400
有価証券の償還による収入	1,900,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	16,830,390,973
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	12,462,704
定期預金の預入による支出	36,946,072,600
定期預金の払戻による収入	85,959,000,000
譲渡性預金の預入による支出	147,200,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	147,200,000,000
貸付金の回収による収入	5,834,000,000
敷金・保証金の差入による支出	13,368,227
敷金・保証金の返還による収入	1,359,104,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,874,808,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	201,262,888
政府出資の払戻による支出	26,857,347,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,058,610,268
資金に係る換算差額	34,170,225
資金増加額	2,549,870,113
資金期首残高	4,113,874,021
資金期末残高	6,663,744,134

損失の処理に関する書類

(単位:円)

当期未処理損失		241,330,208
当期総損失	241,330,208	
損失処理額		
積立金取崩額	<u>241,330,208</u>	<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	35,968,196,721		
一般管理費	2,061,106,035		
財務費用	15,067,296		
雑損	5,196,937		
臨時損失	648,713,754	38,698,280,743	

(2) (控除)自己収入等

業務収入	3,608,041,808		
受託収入	7,150,467,067		
寄附金収益	13,050,000		
財務収益	201,306,060		
雑益	125,673,466		
臨時利益	12,602,831	11,111,141,232	

業務費用合計 27,587,139,511

損益外減価償却相当額

損益外減価償却相当額		597,733,268	
損益外固定資産除売却差額		253,259	597,986,527

損益外減損損失相当額

4,750,400

引当外退職給付増加見積額

540,486,747

機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		6,054,867	
--------------------------------------	--	-----------	--

政府出資等の機会費用 1,663,463,190 1,669,518,057

行政サービス実施コスト

29,318,907,748

【注 記 事 項】

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～50年
構築物	3～50年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1.1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

1.2. 会計方針の変更

(1) 金融商品に関する会計基準

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(平成11年1月22日企業会計審議会 改正平成18年8月11日企業会計基準委員会)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、流動資産又は流動負債に計上してありました繰延ヘッジ損益は、当事業年度から資本の部に表示しております。

(2) 固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」(独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部公企業会計小委員会 平成17年6月29日)を適用しております。

これにより当期純利益は640,065,910円減少し、行政サービス実施コストは644,816,310円増加しております。

また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載されているとおりです。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 19,308,913,073円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	9,693,816,734円
うち定期預金	3,030,072,600円
<hr/>	
(差引)資金残高	6,663,744,134円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 84,376,406円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額の計上方法

- 退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から当期首の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。
- 厚生年金基金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から当期首の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除して計算しております。

3. 国又は地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計算しております。

(減損会計関係)

1. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の概要

用途	種類	場所	帳簿金額	減損計上額	
				当期損益内 臨時損失	当期損益外減損 損失累計額
事務所	建物	大阪府泉佐野市	88,513,415 円	616,403,410 円	-
	土地	鳥取県境港市	3,164,000 円	1,936,000 円	-
	建物	同上	3,182,840 円	21,726,500 円	-
通信 設備	電話加 入権	東京都港区等	1,752,000 円	-	4,318,400 円
		千葉県千葉市美浜区	192,000 円	-	432,000 円

土地、建物については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を用いております。

電話加入権については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は相続税評価額を用いております。

(2) 減損の損失に至った経緯

事務所については、年度計画において決定された処分が計画通り実行に至らなかったため減損を認識しております。電話加入権は市場価格が下落し、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しております。

2. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途	種類	場所	帳簿金額	兆候の概要
職員住宅	建物	千葉県流山市	14,662,007 円	職員住宅の使用状況が50%を下回っているため。
	建物	大阪府吹田市	5,280,268 円	職員住宅の使用状況が50%を下回っているため。
	建物	東京都杉並区	1,244,140 円	職員住宅の使用状況が50%を下回っているため。

(2) 減損の兆候はあるが、減損の認識に至らなかった理由

該当する職員住宅は今後も使用する計画があり継続的に営繕も行っているため減損の認識には至りませんでした。

(重要な債務負担行為)

該当する事項はありません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却及び減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却費相当額

も含む。）及び減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	1,252,305,627	23,988,658	6,691,845	1,269,602,440	75,370,874	241,491,773	-	-	1,028,110,667	
構築物	14,060,814	499,293	-	14,560,107	763,801	2,618,659	-	-	11,941,448	
車両運搬具	256,236,353	113,810,777	23,929,206	346,117,924	47,637,891	186,490,080	-	-	159,627,844	
工具器具備品	1,643,465,185	248,814,206	18,127,060	1,874,152,331	333,115,667	932,521,732	-	-	941,630,599	
計	3,166,067,979	387,112,934	48,748,111	3,504,432,802	456,888,233	1,363,122,244	-	-	2,141,310,558	
建物	16,976,654,167	-	-	16,976,654,167	570,413,854	1,786,659,009	638,129,910	638,129,910	14,551,865,248	
構築物	189,789,003	-	-	189,789,003	13,264,294	46,236,271	-	-	143,552,732	
車両運搬具	39,779,570	-	-	39,779,570	5,880,873	18,635,100	-	-	21,144,470	
工具器具備品	90,600,882	-	4,111,735	86,489,147	8,174,247	34,865,027	-	-	51,624,120	
計	17,296,823,622	-	4,111,735	17,292,711,887	597,733,268	1,886,395,407	638,129,910	638,129,910	14,768,186,570	
土地	30,643,402,100	-	-	30,643,402,100	-	-	1,936,000	1,936,000	30,641,466,100	
計	30,643,402,100	-	-	30,643,402,100	-	-	1,936,000	1,936,000	30,641,466,100	
建物	18,228,959,794	23,988,658	6,691,845	18,246,256,607	645,784,728	2,028,150,782	638,129,910	638,129,910	15,579,975,915	
構築物	203,849,817	499,293	-	204,349,110	14,028,095	48,854,930	-	-	155,494,180	
車両運搬具	296,015,923	113,810,777	23,929,206	385,897,494	53,518,764	205,125,180	-	-	180,772,314	
工具器具備品	1,734,066,067	248,814,206	22,238,795	1,960,641,478	341,289,914	967,386,759	-	-	993,254,719	
土地	30,643,402,100	-	-	30,643,402,100	-	-	1,936,000	1,936,000	30,641,466,100	
計	51,106,293,701	387,112,934	52,859,846	51,440,546,789	1,054,621,501	3,249,517,651	640,065,910	640,065,910	47,550,963,228	
有形固定資産合計										
非償却資産										

無形固定資産	商標権	-	5,236,090	-	5,236,090	475,517	-	-	-	4,760,573	
	ソフトウェア	26,546,415	2,437,550	-	28,983,965	5,370,575	-	-	-	15,172,267	
	電話加入権	6,694,400	-	-	6,694,400	-	4,750,400	-	4,750,400	1,944,000	
	計	33,240,815	7,673,640	-	40,914,455	14,287,215	4,750,400	-	4,750,400	21,876,840	
投資その他の資産	投資有価証券	-	10,399,927,400	85,063	10,399,842,337	-	-	-	-	10,399,842,337	
	長期貸付金	7,834,000,000	-	5,784,000,000	2,050,000,000	-	-	-	-	2,050,000,000	
	敷金・保証金	22,286,785,283	28,749,769	1,335,647,499	20,979,887,553	-	-	-	-	20,979,887,553	
	計	30,120,785,283	10,428,677,169	7,119,732,562	33,429,729,890	-	-	-	-	33,429,729,890	

(注) 1. 「投資その他の資産」の「長期貸付金」の「当期貸付金」の「当期減少額」は、一年以内償還予定となったため「短期貸付金」へ振替えたものが700,000,000円含まれております。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	36,772,814	96,182,535	-	77,224,530	23,511,675	32,219,144	
貯蔵品	16,382,864	17,782,726	-	23,667,273	24,137	10,474,180	
計	53,155,678	113,965,261	-	100,891,803	23,535,812	42,693,324	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、主に評価替によるものであります。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当する事項はありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	利付国債(285回)	10,399,927,400	10,337,900,000	10,399,842,337	-	
	計	10,399,927,400	10,337,900,000	10,399,842,337	-	
貸借対照表 計上額合計				10,399,842,337		

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
その他の長期貸付金							
(財)海外貿易開発協会	2,750,000,000	-	-	-	700,000,000	2,050,000,000	
(財)貿易・産業協力振興財団	3,589,000,000	-	3,589,000,000	-	-	-	
(財)対日貿易投資交流促進協会	1,495,000,000	-	1,495,000,000	-	-	-	
計	7,834,000,000	-	5,084,000,000	-	700,000,000	2,050,000,000	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、一年以内償還予定となったため「短期貸付金」へ振替えたものであります。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金							
一般債権	2,420,212,130	2,004,424,069	4,424,636,199	2,000,971	1,486,626	514,345	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	2,420,212,130	2,004,424,069	4,424,636,199	2,000,971	1,486,626	514,345	
短期貸付金							
一般債権	750,000,000	50,000,000	700,000,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	750,000,000	50,000,000	700,000,000	-	-	-	
長期貸付金							
一般債権	7,834,000,000	5,784,000,000	2,050,000,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	7,834,000,000	5,784,000,000	2,050,000,000	-	-	-	
敷金・保証金							
一般債権	22,286,785,283	1,306,897,730	20,979,887,553	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	22,286,785,283	1,306,897,730	20,979,887,553	-	-	-	
合計	33,290,997,413	5,136,473,661	28,154,523,752	2,000,971	1,486,626	514,345	

(注) 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	115,201,742,430	-	26,857,347,380	88,344,395,050	
	計	115,201,742,430	-	26,857,347,380	88,344,395,050	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	42,959,447	15,354,605	1,536,053	56,777,999	
	損益外固定資産除売却差額	586,263,501	-	4,111,735	582,151,766	
	計	629,222,948	15,354,605	5,647,788	638,929,765	
	損益外減価償却累計額	1,292,520,615	597,733,268	3,858,476	1,886,395,407	
	損益外減損損失累計額	-	3,472,400	-	3,472,400	
	差引計	663,297,667	585,851,063	1,789,312	1,250,938,042	

7. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	621,662,724	514,786,722	-	1,136,449,446	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 17 年度							
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	206,744,687	-	206,744,687	-	-	206,744,687	-
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	558,902,351	-	558,902,351	-	-	558,902,351	-
平成 18 年度							
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金		8,257,390,000	8,099,591,611	153,749,254	4,049,135	8,257,390,000	-
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金		15,665,136,000	15,564,674,704	96,918,822	3,542,474	15,665,136,000	-
合計	765,647,038	23,922,526,000	24,429,913,353	250,668,076	7,591,609	24,688,173,038	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 17 年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
交付金	政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費	成果進行基準による振替額	運営費交付金収益 -
		資産見返運営費交付金 -	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
		資本剰余金 -	
		計 -	
	期間進行基準による振替額	運営費交付金収益 -	
		資産見返運営費交付金 -	
		資本剰余金 -	
		計 -	
	費用進行基準による振替額	運営費交付金収益 206,744,687	費用進行基準を採用した業務：全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：206,744,687 円 (業務費：206,744,687 円)
		資産見返運営費交付金 -	
資本剰余金 -			
計 206,744,687			
会計基準第 80 第 3 項による振替額		-	
合計		206,744,687	
運営費交付金	独立行政法人日本貿易振興機構	成果進行基準による振替額	運営費交付金収益 -
		資産見返運営費交付金 -	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
		資本剰余金 -	
		計 -	
	期間進行基準による振替額	運営費交付金収益 -	
		資産見返運営費交付金 -	
		資本剰余金 -	
		計 -	
	費用進行基準	運営費交付金収益 558,902,351	費用進行基準を採用した業務：全ての業務

	による振替額	資産見返運営費交付金	-	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：558,902,351 円 (業務費：558,902,351 円)
		資本剰余金	-	
		計	558,902,351	
	会計基準第 80 第 3 項による振替額	-		
	合計		558,902,351	
総合計			765,647,038	

平成 18 年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
		資産見返運営費交付金	-
		資本剰余金	-
		計	-
	期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
		資産見返運営費交付金	-
		資本剰余金	-
		計	-
	費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,008,419,526
		資産見返運営費交付金	153,749,254
		資本剰余金	4,049,135
		計	8,166,217,915
会計基準第 80 第 3 項による振替額		91,172,085	
合計		8,257,390,000	
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
		資産見返運営費交付金	-
		資本剰余金	-
		計	-
	期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
		資産見返運営費交付金	-
		資本剰余金	-
		計	-
	費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	15,461,388,049
		資産見返運営費交付金	-
		資本剰余金	-
		計	15,461,388,049
会計基準第 80 第 3 項による振替額		-	
合計		15,461,388,049	

	資産見返運営費交付金	96,918,822	ウ) 固定資産の取得額：100,461,296 円 (建物：715,260 円、車両運搬具：35,951,118 円、工具器具備品：53,621,745 円、商標権：4,193,149 円、ソフトウェア：2,437,550 円、敷金・保証金：3,542,474 円)
	資本剰余金	3,542,474	
	計	15,561,849,345	
	会計基準第 80 第 3 項による振替額	103,286,655	
	合計	15,665,136,000	
	総合計	23,922,526,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当する事項はありません。

9. 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰 余金	長期預り 補助金等	収益計上	
中小企業連携・技術等支援事業費補助金(中小企業海外展開等支援事業費)	2,316,659,242	-	2,722,995	-	-	2,313,936,247	
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計 産油国石油精製技術等対策事業費補助金(平成17年度)	276,689,700	-	-	-	-	276,689,700	
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計 産油国石油精製技術等対策事業費補助金(平成18年度)	48,068,659	-	-	-	-	48,068,659	
廃棄物処理等科学技術研究費補助金	1,163,693					1,163,693	
日本貿易振興機構事業運営補助金(大阪府)	5,000,000	-	-	-	-	5,000,000	
計	2,647,581,294	-	2,722,995	-	-	2,644,858,299	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,680)	(1)	(-)	(-)
	156,912	9	18,028	5
職員	(37,074)	(22)	(-)	(-)
	13,330,493	1,657	557,608	37
合計	(38,754)	(23)	(-)	(-)
	13,487,406	1,666	575,637	42

(注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。

職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。

2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

3. 非常勤については、外数として()で記載しております。

11. セグメント情報

(単位：円)

	貿易・投資振興業務	開発途上国経済 研究活動業務	計	法人共通	合計
事業費用	31,843,941,101	4,143,503,387	35,987,444,488	2,062,122,501	38,049,566,989
内訳					
事業費	31,835,066,256	4,133,130,465	35,968,196,721	-	35,968,196,721
一般管理費	-	-	-	2,061,106,035	2,061,106,035
その他	8,874,845	10,372,922	19,247,767	1,016,466	20,264,233
事業収益	32,423,351,726	4,184,603,793	36,607,955,519	1,836,392,185	38,444,347,704
内訳					
運営費交付金収益	18,850,989,310	3,840,532,252	22,691,521,562	1,738,391,791	24,429,913,353
業務収入	3,512,560,821	95,480,987	3,608,041,808	-	3,608,041,808
受託収入	7,086,672,492	63,794,575	7,150,467,067	-	7,150,467,067
補助金等収益	2,643,694,606	1,163,693	2,644,858,299	-	2,644,858,299
寄附金収益	13,050,000	-	13,050,000	-	13,050,000
その他	316,384,497	183,632,286	500,016,783	98,000,394	598,017,177
事業損益	579,410,625	41,100,406	620,511,031	225,730,316	394,780,715
総資産	56,021,325,041	22,473,320,950	78,494,645,991	18,172,457,235	96,667,103,226
内訳					
流動資産	5,838,829,424	131,959,710	5,970,789,134	9,693,744,134	15,664,533,268
固定資産	50,182,495,617	22,341,361,240	72,523,856,857	8,478,713,101	81,002,569,958

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、「貿易・投資振興業務」及び「開発途上国経済研究活動業務」に区分しております。

2. 各区分の事業内容

「貿易・投資振興業務」：貿易投資取引の機会提供に向けた活動及び貿易投資円滑化のための基盤的活動

「開発途上国経済研究活動業務」：開発途上国に関する調査研究、資料収集・情報提供及び研究交流・人材育成

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は2,062,122,501円であり、その主なものは、一般管理費であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産は18,172,457,235円であり、その主なものは東京本部管理部門にかかる資産であります。

5. 各区分の損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

	損益外減価償却相当額	引当外退職給付増加見積額
貿易・投資振興業務	232,252,210	367,413,722
開発途上国経済研究活動業務	300,416,784	123,605,924
法人共通	65,064,274	49,467,101

6. 重要な会計方針に記載のとおり、当事業年度から「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」を適用しております。これにより当事業年度末の損益外減価償却相当額及び総資産額は以下のとおり減少しております。

(単位：円)

	損益外減価償却相当額	総資産額
貿易・投資振興業務	14,483,891	643,988,310
開発途上国経済研究活動業務	0	432,000
法人共通	0	396,000

12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区分	金額
現金	
国内	1,322,710
海外	25,665,653
計	26,988,363
預金	
東京本部	8,180,499,457
大阪本部	45,013,480
アジア経済研究所	298,192,387
貿易情報センター	131,166,881
海外事務所	1,011,956,166
計	9,666,828,371
合計	9,693,816,734

敷金・保証金

(単位：円)

区分	金額
敷金	
国内事務所借上敷金	124,836,126
職員住宅借上敷金	21,583,300
計	146,419,426
保証金	
コンテンツ産業国際展開支援預託金	10,000,000,000
国内事務所借上保証金	8,824,996,388
F A Z 支援センター設置保証金	1,792,448,000
その他	216,023,739
計	20,833,468,127
合計	20,979,887,553

(2) 負債

未払金

(単位：円)

相手先	金額
いであ株式会社	927,103,796
(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル	169,042,807
電源開発(株)	163,090,469
電通ヤング・アンド・ルビカム(株)	131,550,000
東京電力(株)	124,568,605
その他	3,794,097,088
計	5,309,452,765

(3) 費用及び収益の明細

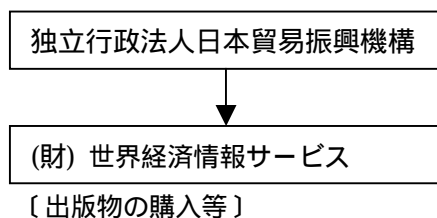
該当する項目はありません。

13. 関連公益法人の状況

(1) 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	関係	役員の氏名 (平成19年3月31日現在、 *は常勤、それ以外は非常勤)
(財)世界経済情報サービス	<p>世界経済情報の収集、処理、普及等を通じて内外経済の交流を促進し、もって貿易の振興と経済協力の推進に貢献することを目的とし、次の事業を行う。</p> <p>1) 世界経済情報等の組織的な収集、蓄積 2) 世界経済情報等の加工、分析 3) 前2号の成果の提供 4) 前各号のシステム及び手法に関する調査研究 5) 世界経済情報等に関する懇談会、講演会等の開催 6) 世界経済情報等に関する研修、教育 7) 世界経済情報等に関する出版物の刊行 8) 関連諸機関との連絡、提携 9) 事業実施に必要な施設の設置、運営 10) 前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業</p>	関連公益法人	<p>理事長 黒田 眞 副理事長 亀崎 英敏 寺島 実郎 専務理事 新井 俊三* 常務理事 木村 茂* 理事 榎元 宏明 横川 浩 愛甲 次郎 開発 光治 住吉 邦夫 監事 三好 正也 坂本 弘樹</p>

取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況

(単位:円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
(財)世界経済情報サービス	454,242,018	37,869,569	416,372,449	801,584,237	739,529,635	62,054,602

(3) 関連公益法人の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

法人名	基本財産 に対する 出えん	抛 出、 寄 附 金	会 費、 負 担 金 等	債権債務の明細		事業収入	うち 日本貿易振興 機構の収入	割合
				科目	金額			
(財)世界経済情報サービス	-	-	-	未払金	17,150,520	206,092,634	100,640,779	48.8%